



資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2013年2月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル『ツインライト』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行

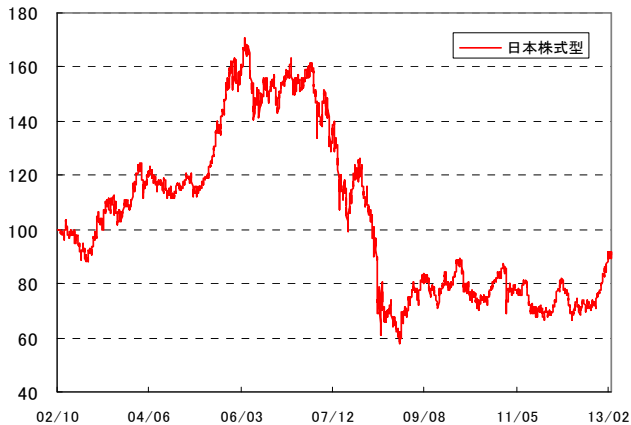


〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	2.76%	19.92%	28.84%	16.96%	15.67%	▲8.42%

特勘定資産内訳

	構成比
現預金・その他	3.6%
投資信託	96.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	3.01%	20.97%	30.72%	19.64%	22.49%	7.20%
TOPIX	3.77%	24.85%	33.35%	16.71%	9.12%	5.93%

*設定日2002年9月30日

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
卸売業	8.99%	5.11%
情報・通信業	9.38%	6.02%
輸送用機器	14.15%	11.61%
化学	7.97%	5.70%
その他金融業	3.30%	1.06%

投資の純資産総額に対する実質比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数89)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	4.52%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.77%
三井物産	3.52%
伊藤忠商事	3.11%
オリックス	2.79%
本田技研工業	2.58%
アイシン精機	2.57%
日本ゼオン	2.33%
日産自動車	2.31%
JXホールディングス	2.28%

投資の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
輸送用機器	14.15%
銀行業	10.72%
情報・通信業	9.38%
卸売業	8.99%
電気機器	8.09%
化学	7.97%
医薬品	6.14%
小売業	4.63%
機械	4.57%
その他金融業	3.30%

投資の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
電気機器	8.09%	11.66%
食料品	0.51%	3.92%
不動産業	0.40%	3.32%
陸運業	2.13%	4.17%
鉄鋼	0.00%	1.78%

投資の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

2月はTOPIXで3.8%の上昇となりました。日銀の白川総裁が早期辞任を表明し、新総裁によるより積極的な金融緩和策の早期実施への期待が高まり、円安進行による輸出企業を中心とした業績改善期待から国内株式市場の上昇基調が継続しました。急激な円安進行に対する国際的な批判への警戒や新日銀総裁人事を巡る憶測報道、また海外要因では米国の量的緩和策の早期終了懸念や、緊縮財政政策を巡るイタリア政局の不透明感などを材料に調整する局面もありましたが、日米首脳会談を経てTPPへの交渉参加の可能性が高まったことが好感され、積極的な金融緩和論者である黒田氏の日銀総裁への起用が濃厚となると、国内のリフレ期待を背景に内需関連株への物色も広がりました。また長期金利の低下も顕著に見られました。

業種別では、値上がり率上位5業種がゴム製品、バルブ・紙、空運業、海運業、倉庫・運輸関連業でした。ゴム製品は大手タイヤメーカーが事前の市場予想を大きく上回る業績見通しを発表したことが好感されました。下位5業種は鉱業、精密機器、金属製品、保険業、建設業でした。

政府は景気浮揚を最優先に今後も政策を具体化してくると思われ、また世界景気が持ち直し基調にあることから、強含みの展開は続くと考えています。ただし、市場は政策への期待先行で反応しており、世界経済の回復力はまだ脆弱で先行きの不透明感はあることから、調整する局面もあると考えられます。個別銘柄レベルでは来期業績などファンダメンタルズに市場の焦点は移行すると思われ、足元の円安基調が継続し、成長戦略に向けた政策が具体化されれば、日本企業の国際競争力を再評価する動きが世界的に出てくると期待しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげること目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	5.35%	22.43%	28.46%	14.99%	16.18%	▲0.01%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0%
投資信託	97.0%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2013年2月28日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	5.70%	23.94%	30.82%	17.92%	23.56%	16.69%
TOPIX ^(※)	3.77%	24.85%	33.35%	16.71%	9.12%	▲16.86%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

* 設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	21.0%	6 金属製品	6.0%
2 機械	12.0%	7 医薬品	5.4%
3 化学	10.5%	8 銀行業	4.6%
4 情報・通信業	6.4%	9 輸送用機器	3.7%
5 建設業	6.3%	10 鉄鋼	3.2%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:82)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.5%	中堅医薬品メーカー。2013年3月期で5期連続の増配計画。
2	日本電設工業	東証一部	建設業	2.3%	鉄道電気工事の大手。整備新幹線、東北縦貫線など大型プロジェクト多数。
3	フジメディアホールディングス	東証一部	情報・通信業	2.3%	民放キー局の一角。2013年3月期で3期連続の増配計画。
4	東京応化工業	東証一部	化学	2.2%	半導体用フォトレジスト最大手。2013年3月期で3期連続の増配計画。
5	マブチモーター	東証一部	電気機器	2.2%	小型モーターで世界トップ。2013年2月に200万株(発行済み株式総数の5.02%)の自己株消却を発表。
6	天馬	東証一部	化学	2.1%	樹脂成形品大手。2013年3月期の配当は前年比10円増の30円計画。
7	長府製作所	東証一部	金属製品	2.1%	石油給湯器・暖房機の大手。保有する現預金・有価証券は時価総額を超える。
8	アルパイン	東証一部	電気機器	2.1%	カーナビ・カーオーディオ製造。PBR0.60倍、業績改善によるバリュエーション修正に期待。
9	積水樹脂	東証一部	化学	2.1%	道路資材でトップ。2012年3月期は3期連続の増配。
10	日本新薬	東証一部	医薬品	2.1%	中堅医薬品メーカー。無借金経営で財務は健全。中期パイプラインも充実。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	89.8%
東証二部	1.8%
JASDAQ	0.8%
その他市場	5.2%
現金・その他	2.5%

<運用コメント>

当ファンドの2月のパフォーマンスは、+5.70%でした。個別銘柄の選択効果が寄与し、株式市場を上回ることができました。プラスに貢献した主な銘柄は、新東工業、高周波熱練、ニチレキです。鑄造機械の新東工業は、日系自動車メーカーの海外投資の積極化に伴う業績改善期待で株価は大幅に上昇しました。自動車部品や建築材の高周波熱練は、2012年11月に投資有価証券評価損の拡大で減配を発表し株価は下落しました。しかし、2013年1月に株式市場の回復で同評価損の戻入を発表、配当の増額修正期待が高まり株価は見直されました。道路舗装の改質アスファルト乳剤のニチレキは、安倍新政権の積極的な公共投資による業績拡大で評価されました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、トッパン・フォームズ、アイチコーポレーション、電気興業です。DPS(データプリントサービス:請求書や明細書などのビジネス・ダイレクトメール)のトッパン・フォームズ、高所作業車のアイチコーポレーション、大型通信アンテナ・鉄塔の設計、製造・工事の電気興業は、いずれも1月末までの株価が相対的に堅調に推移したため、当月の株価は踊り場局面となりました。

当月の株式市場は、昨秋からの上昇基調を受け継ぎ、6ヵ月連続で月間の騰落率がプラスとなりました。株式市場が活気を取り戻す中、当ファンドで重視している株主還元にも、最近明るさが見えてきたと感じています。自社株買いや消却、配当については増額修正を発表する会社が徐々に増加してきました。当ファンドで保有するマブチモーターは、2月15日に2013年12月期配当を前期比20円増の120円に、同時に200万株(発行済み株式総数の5.02%)の自己株消却の発表をしました。堺化学工業、山梨中央銀行なども自社株買いを発表し評価されています。こうした流れは当ファンドにとってフォローであり、これからも株主還元の向上が期待される銘柄の発掘に努力してまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	0.63%	19.03%	28.59%	23.37%	30.09%	27.64%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	0.79%	19.91%	30.29%	26.07%	38.27%	14.50%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	0.79%	20.04%	30.59%	26.87%	40.39%	25.85%

* 設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	54.3%
イギリス	9.6%
カナダ	5.0%
スイス	4.4%
オーストラリア	4.1%
フランス	4.0%
ドイツ	3.8%
スウェーデン	1.5%
オランダ	1.3%
スペイン	1.3%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	10.7%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	8.1%
銀行	7.8%
資本財	7.2%
食品・飲料・タバコ	6.7%
素材	6.4%
ソフトウェア・サービス	6.0%
各種金融	4.9%
保険	4.2%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.0%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,264)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	1.7%
EXXON MOBIL CORP	1.6%
GENERAL ELECTRIC CO.	1.0%
CHEVRON CORP	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.9%
INTL BUSINESS MACHIN	0.9%
GOOGLE INC-CL A	0.9%
MICROSOFT CORP	0.8%
PROCTER & GAMBLE CO	0.8%
JOHNSON & JOHNSON	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

＜運用コメント＞

海外株式市場は、欧州政情不安と金融政策期待が交錯し、一進一退で推移しました。

米国株式市場は好調な米ISM製造業指数や新車販売台数により、上昇して始まりまし。その後はスペインやイタリアの政情が不安材料となる一方で、市場予想を上回る企業決算が好感され、堅調に推移しました。下旬に入ると米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨で量的緩和の早期縮小が示唆されたことが嫌気され弱含む局面もありましたが、住宅関連指標の改善に加え、バーナンキ議長の議会証言で金融緩和継続期待が高まり、月末にかけては反発しました。

欧州株式市場はスペインやイタリアの政情不安が懸念され下落して始まり、欧州中央銀行(ECB)が定例理事会において景気認識を下方修正したことで下げ幅を拡大しました。しかしその後は、予想を上回る企業決算やドイツ景気予測指数の改善が好感され反発しました。下旬に入ると、イタリア総選挙の結果を受けて政情不安が継続するとの見方と、欧州中央銀行(ECB)による金融政策への期待が交錯し、一進一退で推移しました。

結局、NYダウは14,054.49ドルで終了し、1.40%の上昇、ナスダックは0.57%の上昇、SP500は1.11%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は7,741.70で終了し、0.44%の下落。フランスCAC指数は3,723.00で終了し0.26%の下落、イギリスFT100指数は6,360.81で終了し1.34%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外債券型	▲0.05%	11.41%	19.13%	14.14%	9.15%	7.41%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	3.2%
投資信託	96.8%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	12.17%	20.66%	16.61%	4.97%	3.74%
ベンチマーク収益率	12.19%	20.99%	17.45%	5.76%	4.59%
差異	0.02%	0.33%	0.84%	0.78%	0.86%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.86%
1~3年	28.26%
3~7年	32.97%
7~10年	12.28%
10年以上	23.29%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数416銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	4.75%	アメリカドル	1.21年
2	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	1.46年
3	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	1.71年
4	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	0.96年
5	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	1.96年
6	US TREASURY N/B	5.125%	アメリカドル	3.21年
7	US TREASURY N/B	2.625%	アメリカドル	1.84年
8	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	2.46年
9	US TREASURY N/B	4.125%	アメリカドル	2.21年
10	US TREASURY N/B	4.75%	アメリカドル	4.46年

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	41.07%
2	ユーロ	40.45%
3	イギリスポンド	7.43%
4	カナダドル	2.75%
5	オーストラリアドル	1.53%
	その他	5.44%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外主要国の債券市場は、中旬まで欧米の景況感をにらみながら概してユーロ圏、米国ともにもみ合いの動きとなりましたが、下旬にかけて、イタリアでの総選挙動向を背景とした欧州債務問題に対する不安の再燃などから安全資産としての債券に買いの動きが強まり堅調な展開となり、月間ベースで概してユーロ圏、米国ともに堅調な動きとなりました。

為替市場は、上旬は、日銀総裁が任期満了を待たずに辞職すると発表したことを受けて金融緩和の強化への思惑から、円は対ドル、対ユーロで円安基調となりました。中旬は、日本の金融政策に関する世界各国の姿勢をめぐってもみ合いの展開となりましたが、下旬にかけて、円はイタリアの政局不安への懸念などから円高基調となり、概して対ドル、対ユーロをはじめ主要通貨に対して月間ベースでは方向感の出ない動きとなりました。

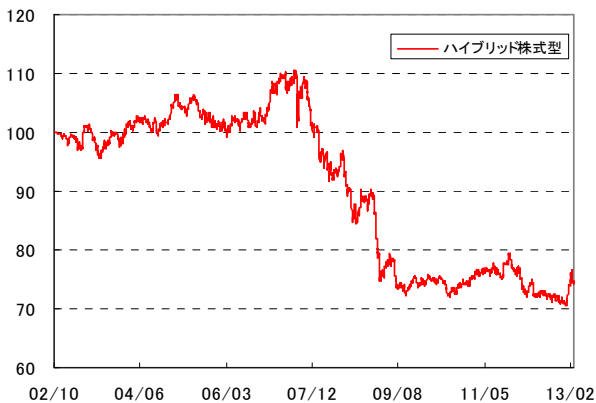
結果として、世界の主要国の債券市場の参考指数は前月末比でほぼ変わらずとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	▲0.53%	3.48%	2.33%	1.89%	▲0.56%	▲25.92%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.6%
投資信託	97.4%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト)

(運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

基準価額	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	▲0.47%	4.02%	3.31%	3.79%	5.00%	▲11.25%

ファンド別組入れ比率

*設定日2002年10月1日

ファンド	組入れ比率
ニチ・ベイマーケット ニュートラル	94.0%
ユニテッド日本債券ベビー	4.1%
現金等	1.9%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株

順位	銘柄	業種	比率
1	大塚ホールディングス	医薬品	2.59%
2	野村不動産オフィスファンド投資法人	-	2.49%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.44%
4	大塚商会	情報・通信業	2.34%
5	博報堂DYホールディングス	サービス業	2.32%
6	積水ハウス	建設業	2.28%
7	エア・ウォーター	化学	2.27%
8	東日本旅客鉄道	陸運業	2.26%
9	京成電鉄	陸運業	2.20%
10	日本オラクル	情報・通信業	2.14%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株

順位	銘柄	業種	比率
1	ナショナル・オイル・エル・バーコ	石油機器・サービス・販売	2.83%
2	CA	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.72%
3	フェデレーテッド・インベスターズ	金融サービス	2.64%
4	Phillips 66	石油・ガス精製	2.59%
5	マイクロソフト	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.55%
6	ペリサイン	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.54%
7	TJXカンパニー	一般小売	2.53%
8	ピーミス	資本財	2.52%
9	BMCソフトウェア	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.49%
10	フローサーブ	エンジニアリング	2.47%

<運用コメント>

<日本株式市場>

当月の日本株式市場は、欧州問題等の外部環境悪化による利益確定売りが上値を抑える一方で、押し目買い意欲は引続き強く、日経平均株価は11,000~11,500円を挟んだ動きが続きました。また、G20の開催を控えて、円相場に関する思惑により外国為替市場が乱高下したことも、方向感のない動きの要因となりました。下旬から月末にかけては、荒っぽい上下動を繰り返しながら徐々に下値を切上げる動きとなり、25日に次期日銀総裁が黒田氏となるとの報道が好感されると日経平均株価は11,500円を超えました。その後、イタリア総選挙結果を受けた欧州情勢の不透明感から急落する局面もありましたが、月末に急反発して終了しました。その結果、月末のTOPIXは975.66ポイントとなり月間で+3.77%上昇し、日経平均株価は11,559.36円で引け、+3.78%の上昇となりました。中小型株市場は、東証2部指数が+3.44%の上昇となり、日経JASDAQ平均は+3.19%の上昇となりました。業種別に見ると、市場を上回った業種としては、ゴム製品、パルプ・紙、空運業等が挙げられ、市場を下回った業種は鉱業、精密機器、金属製品等となりました。

<米国株式市場>

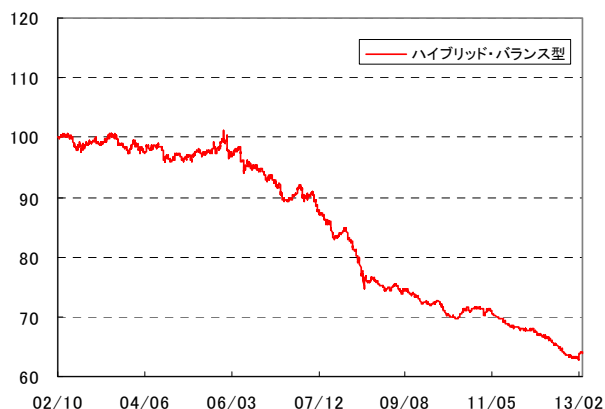
月初は、米国のISM製造業景況感指数が53.1と大きく改善したことから、上昇基調となりました。中旬にかけて本格化した企業決算は、ハイテク企業の好調な決算等により市場に買い安心感が広がり、上昇基調が継続しました。しかし、20日に公表された前回のFOMC議事録において、資産購入の継続に関してメンバーの意見が分かれたことから量的緩和の早期打ち切りの思惑が出ると、市場は一転して調整局面となりました。また、イタリア総選挙結果を受けた緊縮財政後退の懸念から下落幅が拡大する場面もありましたが、量的金融緩和の早期終了懸念を払拭するバーナンキFRB議長の発言が伝わると、反発に転じて月末を迎えました。(NYダウ: +1.4%、NASDAQ: +0.6%、S&P500: +1.1%、いずれも現地通貨建て)。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型	1.06%	0.87%	▲2.02%	▲5.58%	▲11.12%	▲36.07%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2%
投資信託	96.8%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.24%	1.37%	▲1.15%	▲3.92%	▲6.27%	▲15.39%

*設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率	組入れ比率
アルファ戦略	67.3%
ベータ戦略	20.3%
キャッシュ代替	-
現金等	12.4%
合計	100.0%

〈運用コメント〉

当ファンドの2月の騰落率は+1.24%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+121.4円、ベータ戦略が▲21.9円となりました。

当月は、昨年からの円安と国内株高の流れに一服感が出ました。日銀による金融緩和への期待は継続しており、押し目でのドルや株式の買い意欲は強く、上昇地合いは継続しているものの、外部環境の不透明性等により、利益確定のドル売りや株式の売りが上値を抑える展開となりました。

アルファ戦略では、グローバルに市場環境が好転してきたことから、個別銘柄のバリュエーション分析の有効性が高まってきました。そのため、組入れファンドが全てプラスリターンを獲得しました。「日本株マルチ・ストラテジー・ファンド」では、中小型のマーケット・ニュートラル戦略においてショートしていたバイオ関連株式が総崩れとなったこと等から、堅調なパフォーマンスとなりました。

ベータ戦略では、主に商品市場関連がマイナス寄与となりました。中国の不動産規制やイタリアの財政問題等から一時的にリスク回避的な動きが強まり、商品市場は下落するものが目立ちました。「トランストレンドスタンダードリスクシリーズトラス」は、原油やガソリン等のエネルギー関連の買いが損失となりました。また、「CTAマルチ・ストラテジー・ファンド」は、畜牛や大豆等の買いが主なマイナス寄与となりました。

日本を含めたグローバル株式市場は、やや高値警戒感が出てきたことから、売り材料に大きく反応する場面も見られるようになりました。しかし、日本では期待インフレ率がプラスに転じ、デフレ局面からの大きな方向転換が起きていますので、引続き市場環境は良好な状態が期待できます。アルファ戦略の個別銘柄分析効果が回復してきており、引続きパフォーマンスの改善が期待できるものと考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標にします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見直しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を動向として為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	1.23%	15.90%	23.18%	16.36%	17.01%	▲10.34%

特別勘定資産内訳

現預金・その他 投資信託	構成比(%)	
	現預金	その他
	2.4%	97.6%
合計	100.0%	

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀 世界資産バランスVA	1.45%	16.97%	25.16%	19.04%	25.13%
参考指数	1.27%	16.78%	25.15%	21.50%	30.11%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

設定日2008年1月7日

年日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.94%	22.69%	34.19%	19.59%	21.49%
ベンチマーク収益率	3.80%	25.03%	34.89%	19.52%	16.66%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 85)

業種名	ファンドの 組入比率	銘柄名	ファンドの 組入比率
銀行業	12.54%	トヨタ自動車	6.25%
輸送用機器	12.03%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.11%
電気機器	10.43%	ジェイ・エフ・イー ホールディングス	3.74%
情報・通信業	8.43%	日本電信電話	3.12%
卸売業	5.24%	オリックス	3.08%
小売業	5.02%	みずほフィナンシャルグループ	2.88%
機械	4.48%	丸紅	2.75%
不動産業	4.24%	日立製作所	2.55%
化学	3.89%	アイシン精機	2.47%
鉄鋼	3.74%	三菱電機	2.38%

※業種分類は東証33業種分類による

年日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.83%	0.90%	1.53%	2.81%	9.66%
ベンチマーク収益率	0.79%	0.79%	1.29%	2.66%	7.34%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

債券組入上位10銘柄(組入銘柄数 62)

種別	ファンドの 組入比率	銘柄名	ファンドの 組入比率
国債	60.31%	317 10年国債	6.37%
地方債	0.00%	306 10年国債	5.87%
政保債	0.00%	301 10年国債	5.16%
金融債	0.00%	33 30年国債	5.00%
事業債	28.98%	88 20年国債	4.75%
円建外債	4.18%	105 20年国債	4.59%
MBS	0.81%	310 10年国債	3.21%
ABS	4.21%	325 10年国債	3.12%
		13 30年国債	2.97%
		304 2年国債	2.87%

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.08%	19.38%	24.66%	35.07%	66.49%
ベンチマーク収益率	1.70%	20.82%	27.06%	37.13%	71.03%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

国別組入比率(上位5カ国) セクター別組入比率(上位5セクター)

国名	比率	セクター	比率
アメリカ	64.54%	店舗用不動産投資信託	35.40%
オーストラリア	13.16%	専門不動産投資信託	17.10%
フランス	5.87%	オフィス不動産投資信託	13.66%
イギリス	5.33%	住宅用不動産投資信託	13.36%
シンガポール	3.72%	各種不動産投資信託	12.56%

※業種はMSCI社
世界産業分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.19%	22.48%	33.39%	21.20%	34.60%
ベンチマーク収益率	0.84%	20.21%	30.94%	27.70%	42.97%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国	ファンドの 組入比率	銘柄名	組入比率
アメリカ	48.14%	JUNIPER NETWORKS INC	3.17%
スイス	6.53%	UNITED TECHNOLOGIES CORP	2.43%
イギリス	4.87%	GREEN MOUNTAIN COFFEE ROASTE	2.30%
フランス	4.80%	CARNIVAL CORP	2.29%
バミューダ	3.80%	GILEAD SCIENCES INC	2.12%
ブラジル	3.58%	AIA GROUP LTD	2.09%
ドイツ	3.39%	NESTLE SA (REGD)	2.08%
スウェーデン	2.45%	STANDARD CHARTERD PLC	2.07%
香港	2.38%	BOEING CO/THE	2.02%
パナマ	2.29%	AMAZON.COM INC	2.00%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.20%	12.91%	22.03%	19.43%	20.01%
ベンチマーク収益率	0.02%	12.19%	20.99%	17.45%	18.28%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

債券組入上位10銘柄(組入銘柄数 349)

種別	ファンドの 組入比率	銘柄名	ファンドの 組入比率
ユーロ	38.40%	US TREASURY N/B 2.25 01/31/15	13.09%
米ドル	38.01%	US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	7.33%
英ポンド	6.73%	BUNDESREP. DEUTSCHLAND 1.75 07/04/22	2.45%
マレーシアリンギット	2.87%	US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	2.20%
カナダドル	2.46%	US TREASURY N/B 1 03/31/17	2.02%
		MALAYSIA T-BILL 0 06/21/13	1.79%
		BUONI POLIENNALI DEL TES 3.75 03/01/21	1.77%
		BUNDESREP. DEUTSCHLAND 4.25 07/04/18	1.74%
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 4.4 01/31/15	1.73%
		BUNDESREP. DEUTSCHLAND 4 01/04/37	1.72%

<運用コメント>

【年日本株式マザーファンド】金融緩和期待、日米首脳会談、外国人投資家の買いが背景となり、国内株式は伸縮し、TOPIX(配当込み)は+3.80%となりました。白川日銀総裁が前倒しでの辞任を表明し、金融緩和に積極的な黒田アジア開発銀行総裁が次期総裁候補に選ばれたこと、日米首脳会談でTPP参加がほぼ確実となったことから日経平均は7カ月連続の上昇となりました。ファンドの運用実績は、前月末比+2.94%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を▲0.86%アンダーパフォーマンスしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安水準です。業種では、情報・通信業やその他金融業などをオーバーウェイトし、陸運業やサービス業などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、購入パフォーマンスだった三井不動産やいすゞ自動車などを売却しました。一方、景気回復による業績拡大が期待できる三菱UFJフィナンシャル・グループや円安メリットと米国景気回復の恩恵を受けるホンダなどを購入しました。

安倍新政権の政権運営により、国内景気拡大への方向性が強まっています。中国景気の不透明感や欧州債務問題などのリスクに注意する必要がありますが、日本経済は回復方向にあると考え、収益面で割安な有望銘柄へのシフトを行う方針です。

【年日本債券マザーファンド】国内債券市場では、10年債利回りは前月末0.75%から0.66%となりました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.83%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.04%アウトパフォーマンスしました。債券市場は月初は株高・円安による警戒感から調整となりましたが、白川日銀総裁が任期終了前の辞任を表明したことで追加金融緩和期待が高まり、大幅な上昇となりました。10年債利回りは月初は0.8%台前半でしたが、0.6%台半ばまで低下しました。

当ファンドでは、月初は組み入れ債券のデュレーションをインデックス対比短期化し、その後は機動的に変更しました。2月末時点ではデュレーションは6.52年とし、インデックス対比短めとしました。国内事業債市場は、日銀の社債等買入オペ対象銘柄の利回りは、品種と短期国債の利回り低下などを背景に低下しました。また、格付け付けや電力債は株高などにより、信用リスクへの懸念が後退し、スプレッドの縮小が続きました。

【インターナショナル株式マザーファンド】当ファンドは前月末比+2.19%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+1.35%アウトパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、銘柄選択効果、通貨配分効果、業種別配分効果がそれぞれプラスに寄与し、国別配分効果がマイナスに作用しました。銘柄選択効果では、エネルギー、資本財・サービスなどがプラスに寄与した一方、情報技術・一般消費財・サービスがマイナスに作用しました。業種別配分効果では、資本財・サービスのオーバーウェイト、エネルギーのアンダーウェイトなどがプラスに寄与した一方、ヘルスケア、生活必需品のアンダーウェイトがマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】当ファンドは前月末比+0.20%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を+0.18%アウトパフォーマンスしました。債券市場は月初は株高・円安による警戒感から調整となりましたが、白川日銀総裁が任期終了前の辞任を表明したことで追加金融緩和期待が高まり、大幅な上昇となりました。10年債利回りは月初は0.8%台前半でしたが、0.6%台半ばまで低下しました。

【海外REITマザーファンド】2月のグローバルリート市場は上昇しました。主な上昇要因としては、①株式市場が全般的に上昇したこと、②各国中央銀行が金融市場に流動性を供給・維持して支えたこと、③イタリア総選挙後にやや懸念が高まったものの、欧州債務危機に対するリスクが緩和していること、④3月に入り歳出の強制削減が始まったものの、米国で「財政の崖」と債務上限引き上げに関して最終的には合意がなされることの見方、⑤低コストの資金調達を受けて不動産の取引が活況だったこと、などが挙げられます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回る場合があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.81%/365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して7%~1%を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型			年率1.082%程度					
	日本中小型株式型			年率1.26%程度					
	海外株式型			年率0.84%程度					
	海外債券型			年率0.7035%程度					
	ハイブリッド株式型			年率0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)					
	ハイブリッド・バランス型			年率1.26%程度 実質年率1.785%±0.2%程度					
	世界分散型			年率0.9975%程度					

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧いただき、ご確認ください。

変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。